

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

アリババのオンラインMMF、急拡大

顧客数 8100 万人、世界 4 番目の規模に

■ アリババのオンラインMMF、急拡大

わずか9カ月前にサービスを開始した中国のオンラインMMF(マネー・マーケット・ファンド)が、株式市場を上回る顧客を集めており、一連の金融改革で中国の金融サービス業界が急速に様変わりしつつある。

アリババ集団が昨年6月に開始したオンラインMMF「余额宝」の顧客数は、2月末時点で8100万人に達した。これに対し、中国全体の株式取引の利用口座数は3月初めの時点で約7700万口座だった。

この爆発的な成長により、「余剰の財宝」を意味する余额宝は世界有数の大規模なMMFの1つになった。

中国金融当局の複数の高官はフィナンシャル・タイムズ紙に対し、余额宝の運用資産残高が3月第2週までに5000億元(814億ドル)に達し、世界で4番目に大きな規模のMMFになったとした。

年率6%前後の金利に殺到する利用者

投資家が余额宝をはじめとするオンラインファンドに殺到している理由は、年率6%前後の金利や必要に応じて資金を引き出せる利便性だ。これに対し、銀行の1年物定期預金の年利上限は3.3%に定められている。主要銀行の普通預金の年利が0.35%にとどまるなか、1年前には存在していなかったオンライン金融の急拡大は、多額の債務の上に成り立つ中国経済のリスク要因になりかねないという懸念が浮上してきた。

これら新たなオンライン金融商品は中国の金融システムを奈落の底に落とす可能性をはらんでいる。

一方、中国政府は、金利自由化や国有企業が独占する金融サービス部門での規制緩和などの金融改革を続ける構えをみせている。

余额宝だけでなく、中国の検索大手の百度(バイドゥ)やネット大手の騰訊控股(テンセント)などが相次ぎスタートさせた同様のサービスに投資家は強い関心を寄せており、このことは最近2カ月間での顧客数の伸びが顕著に示している。

アリババと共同で余额宝を提供する資産運用会社の天弘基金によれば、余额宝の顧客数は1月15日現在の4900万人から、2月26日には8100万人に急増して

■ 中国ネットショップ課税、現在も検討中

将来的に電子商取引(EC)事業者に課税をする可能性について、中国商務部はこの問題に引き続き注目しており、積極的に対策を研究している。

タオバオなどのEC事業者に課税していないという説は正確ではなく未課税となっているのは、個人としてタオバオなどのサイトで店舗を経営する一部の事業者だ。

これらの個人のネットショップは工業・商業部門に届け出をしておらず、実店舗を経営していない。しかし中国の昨年のネット通販取引額は約1兆8500万元に達し、ネット通販市場の規模はすでに米国を抜き世界最大の規模に成長している。

中国商務部はEC事業者への課税について、「ネット通販は新しい販売方式で、急速に発展しており、絶えずビジネスモデルが革新されている。中国商務部は発展の中の規範化、規範化による発展の促進という原則に基づき、『ネット通販管理条例』の施行を積極的に進めている。しかし同条例は各関係者の意見を十分に集め、多くのリサーチと連携が必要になるため、現時点では具体的な日程表がない。」としている

■ 中国ネット通販市場、世界最大規模に

中国商務部によると、「中国の2013年の電子商取引(EC)の取引額は、2013年に推計で10兆元に達し、5年間で4倍規模になった」という。

中国の2013年のオンライン通販取引額は約1兆8500万元に達し、5年間の平均増加率は80%となった。

中国オンライン通販の市場規模は昨年の段階で米国を上回り、世界最大のオンライン通販市場となっている。

電子商取引には詐欺や品質不良といった問題が存在するとのネットユーザーからの声もあり、業界全体で法規・基準の制定を強化・推進していく必要がある。

これに伴い中国の宅配業は近年、当初の予想を上回る急速なペースで発展しているが、2006年の郵政体制改革の時点では、宅配便の年間業務量は10億件、ネット通販の規模は500億元だった。

しかし昨年の宅配便の業務量は92億件に達し、そのうち6割以上はネット通販の宅配便だったという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、不動産バブルの崩壊はない？

全国政治協商会議委員、中国住宅・都市農村建設部(住建部)の仇保興副部長は3月7日、政治協商会議第12期全国委員会第2回会議のグループ会議で、「日本の不動産の総価値は、バブルピーク期には米国資産の2倍に達していた。中国はこの教訓を汲み取り、投機的な需要を抑えるべきだ。」とした。仇副部長は現在の中国の不動産市場を分析し、「住宅価格の二極化が深刻化するが、10年以内に中国の不動産に大きな危機が生じることはない。これは約1億人の農業移転人口を都市部に入居させ、約1億人が済む都市部のバラック区と城中村を改造し、中西部地区の約1億人の都市化を進めるからだ」と述べた。仇副部長は、「ラテンアメリカや日本でもバブル問題が生じた。中国は都市化の最終段階まで後10-15年の時間を残しており、この期間内に問題が生じることはない」と例を挙げて説明した。仇副部長は具体的な分類調整方法について、「局所的な調整が可能な場合は全体調整を行わず、経済的手段による調整が可能な場合は行政的手段を使わず、都市政府が調整可能な場合は中央政府が調整せず、分類調整を実施するべきだ」と提案している。

■ 中国、大気汚染対策に1.7億元投入

中国環境保護省の呉曉青次官は8日の記者会見で、2013年9月にまとめた微小粒子状物質「PM2.5」などによる大気汚染への総合対策について、中央・地方政府、企業など社会全体で17年までに合計1兆7000億元を投じるとの見通しを明らかにした。当局者が対策費の規模を明示したのは初めて。13年はPM2.5を定点観測した主要74都市のうち、環境基準(年平均で1立方メートル当たり35マイクログラム)を満たしたのが3都市にとどまったことも公表した。中国では大気汚染の影響により家電製品の中で空気清浄機が最も関心を集めており、昨年の販売台数は240万台に迫り、前年比90.5%増加、これに伴う売上高は56億元で、同105.9%増加したという。空気清浄機の主な消費層は1980年代と1990年代生まれの結婚・育児世代で、購入ルートはインターネットが多く、イオンによる濾過システムまたは活性炭による濾過システムを備えたタイプが人気で、シェアはイオンタイプが47%、活性炭タイプが32%だったという。

■ 中国企業の社債利払い、初の不履行

中国の太陽光パネル大手、上海超日太陽能科技(上海市)は7日、予定していた社債の利払いを実行できなかった。中国の公募普通社債市場での利払いの不履行は初めてで、同社は太陽光パネルの値下がり資金繰りが悪化していた。これまで政府は経営の悪化した企業を救済してきたが、方針を転換した可能性がある。同社が利払いできなかったのは、2012年に発行した5年物社債で、発行額は10億元、発行金利は8.98%だった。7日に利子を払うためには、5日までに全額を振り込む必要があったが、同社は予定額8980万のうち、400万元しか調達できなかったという。中国では社債や信託商品が債務不履行(デフォルト)危機に陥ると、政府や銀行が様々な手段で救済してきたが、こうした救済は企業や投資家のモラルハザード(倫理の欠如)を招き、中国の金融システムリスクを逆に膨らませているとの指摘が出ていた。中国の成長減速に伴って、足元では業績悪化企業が急増しており、救済に必要な資金が銀行や政府の負担能力を上回る恐れがあり、今後も債務不履行が起きる可能性があるとの見方が出ている。

■ 中国デフォルトリスク、株式市場に影

中国の金融リスクが世界の株式市場に影を落としている。代表的な理財商品である信託商品の債務不履行(デフォルト)懸念に加えて、社債にもデフォルト懸念が高まっているからだ。上海総合指数は心理的な節目の2000台割れが迫り、現在の水準は2007年10月に付けた最高値の3分の1にすぎない。中国への依存度を強めてきた世界経済にとって2014年は試練の年となりそうだ。上海超日太陽能科技が7日に債務不履行した金額は8580万元にすぎないが、この金額は2013年の中国の社債・コマーシャルペーパー発行額(4兆3700億元)と比べると極めて少ない。それでも投資家が同社の未払いを重視するのは、中国がこれまで押さえ込んできた信用リスクが表ざたになる初の案件となるからだ。中国政府は金融リスクの封じ込めを宣言しているが、未だに金融リスクを管理し切れていない事実をあらわにしている。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431